

2024年12月27日

株式会社アイエスツールに対する 「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」の実行について

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、株式会社アイエスツール（本社：広島県福山市、代表取締役 石原 雅也）に対して「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要（「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください）

融資実行日	2024年12月27日
融資金額	5千万円
融資期間	10年
SPT (サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)	再研磨技術のデータ提供社数
その他	サステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性および SPT の合理性について、ひろぎんエリアデザイン株式会社からセカンドオピニオン【別紙 2】を取得しております。

2. 企業概要

会社名	株式会社アイエスツール
所在地	広島県福山市御幸町大字中津原 1698-1
代表取締役	石原 雅也
業種	切削工具加工・製作・再研磨業
事業内容等	切削工具受注製作・特注製作・特殊加工・再研磨・コーティング

以上

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151 (代表)

「〈ひろぎん〉サステナブルローン」について

○特長

- ・環境省等が定めるガイドラインに整合したファイナンスフレームワーク「〈ひろぎん〉サステナブルローン」※を策定し、そのもとで「サステナビリティ・リンク・ローン」と「グリーンローン」の 2 商品をご用意し、ニーズに応じてご利用いただけます。

サステナビリティ・リンク・ローン	<ul style="list-style-type: none"> ・ESG・SDGs に関する目標を設定いただき、達成した場合に金利引下げを実施 ・設定いただく目標等にかかる外部レビューと年 1 回のレポートが必要
グリーンローン	<ul style="list-style-type: none"> ・国際原則や政府指針に掲げるグリーンプロジェクトにかかる設備資金のみが対象 ・年 1 回のレポートが必要

※ファイナンスフレームワークのグリーンローン原則等に対する整合性について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

商品名	〈ひろぎん〉サステナブルローン	
	サステナビリティ・リンク・ローン	グリーンローン
取扱店	全店	
対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ESG や SDGs に関する目標設定を行うこと ・外部レビュー※、年 1 回のレポート（銀行への進捗状況報告）を実施 <small>※原則ひろぎんエリアデザインにより実施</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンプロジェクトへの設備投資を行うこと ・年 1 回のレポートを実施
お使いみち	運転資金・設備資金	グリーンプロジェクトにかかる設備資金
ご融資金額	50 百万円以上	
ご融資期間	2 年以上(固定金利は 10 年以内)	1 年以上(固定金利は 10 年以内)
ご融資利率	当行所定の金利	
	目標達成の場合、金利引下げ※実施 <small>※金利引下げのみ、もしくは金利引下げ幅の一部を寄付するタイプのいずれかをご選択いただけます</small>	—
ご融資形式	証書貸付・当座貸越	証書貸付
ご返済方法	当行所定の審査によります	
担保・保証人		
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります	

株式会社アイエスツール 〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン

発行日：2024年12月27日

発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行（以下、「貸付人」という）と株式会社アイエスツール（以下、「借入人」という）の間のサステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」）について、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に適合していることを確認したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

(1) 会社概要

借入人は、広島県福山市に本社を置き、切削工具の再研磨・製造（特殊形状、オーダーメイド対応）・再コーティングを行う事業者である。対応業種は自動車、船舶、医療等で、IT機器分野や、最先端加工分野の難削材加工、特殊加工といった切削工具にも対応している。「短納期と柔軟性」を売りにしており、社員の能力向上や作業状況の都度確認に取り組んでいるほか、高精度なNC機を含めた15台ほどの研磨機を揃え二交代で対応している。

企業名	株式会社アイエスツール
代表者	代表取締役 石原 雅也
所在地	広島県福山市御幸町大字中津原1698-1
設立	2008年3月
資本金	500万円
従業員数	45人
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・切削工具の再研磨・製造（特殊形状、オーダーメイド対応）・再コーティング
取扱製品	<ul style="list-style-type: none">・再研磨（切削工具・ドリル）・製造・再コーティング



(資料：借入人HPより抜粋)



(2) サステナビリティ

借入人は、「切削工具の研磨を中心として、お取引先の要望に応える魅力ある製品とサービスを提供することで、日本のものづくり産業の発展に貢献している」とし、「今後は長年培ってきた研磨技術のデータ化・提供により、お取引先のDX化・再研磨業務の内製化に貢献していく」ため、2024年12月にサステナビリティ経営方針を策定している。

策定したサステナビリティ経営方針では、事業活動において7つのマテリアリティ（①研磨技術のデータ提供によるDXへの貢献、②切削工具の長寿命化への貢献、③DX人材の育成強化、④エンゲージメント、⑤ものづくりの魅力発信、⑥女性活躍、⑦環境配慮）を定め、持続可能な社会の実現に向け、各種社会価値・経済価値を創出していくとしている。

【借入人のサステナビリティ経営方針】



(資料：借入人「サステナビリティ経営方針」より抜粋)



2. KPIの選定

(1) KPIの概要

借入人は、KPIとして「再研磨技術のデータ提供社数」を選定した。

借入人は、今後、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を起点とした新規事業として、以下①～③から成るシステムの提供を検討しており、再研磨技術のデータ提供社数とは本システムによりデータ提供を行う取引先数のことをいう。

- ①借入人が作成する切削工具の指図書をデータ化
- ②借入人は作成したデータを顧客へ提供
- ③顧客（取引先）はデータを研磨機に入力することで、再研磨を自動化・内製化

(2) KPIの重要性

本KPIは、取引先の研磨業務のDX化・内製化、加えて切削工具の長寿命化・環境課題の改善に貢献するため、借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

(3) 経営方針とKPIの関係

借入人は、前述したサステナビリティ経営方針において、「研磨技術のデータ提供によるDXへの貢献」を事業活動におけるマテリアリティに掲げ、切削工具の再研磨技術をデータ化し、取引先へ提供することで取引先の研磨技術のDX化・内製化に貢献する方針を明確にしている。こうした取組を鑑み、本KPIは借入人が掲げているサステナビリティ経営に合致したものであるといえる。

(4) KPIの有意義性

DXとは、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（令和2年7月17日閣議決定）における定義を踏襲すると、「企業が外部エコシステム（顧客、市場）の劇的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ること」とされる。

【DXの定義】

デジタル化の概念	定義
デジタル・トランスフォーメーション (Digital Transformation)	企業が外部エコシステム（顧客、市場）の劇的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることによって価値を創出し、競争上の優位性を確立すること ^{注1}
デジタイゼーション(Digitization)	既存の紙のプロセスを自動化するなど、物質的な情報をデジタル形式に変換すること ^{注2}
デジタライゼーション(Digitalization)	組織のビジネスモデル全体を一新し、クライアントやパートナーに対してサービスを提供するより良い方法を構築すること ^{注2}

(資料) 総務省「令和3年版情報通信白書」

※1 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（令和2年7月17日閣議決定）における定義

※2 国連開発計画（UNDP）における定義



他方、2024年6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、デジタル社会の目指すビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」が掲げられており、我が国が直面している諸課題のうち、デジタル化を通じて集中対応すべき課題として、①人口減少及び労働力不足（リソースの逼迫）、②デジタル産業をはじめとする産業全体の競争力の低下、③持続可能性への脅威の3つが挙げられている。

特に、②デジタル産業をはじめとする産業全体の競争力の低下では、『各分野内・分野間の双方においてデータの取扱いルールが異なるなど、データの蓄積・利活用が進んでおらず、データが必要な主体間で連携されていないことで、国民・事業者に対して最適なサービスが提供されていない。また、生成AI等の競争環境を一変させ得る先端技術の戦略的活用が諸外国と比較して進んでおらず、産業全体の競争力低下につながっている。加えて、クラウドサービスを含めて、生成AIなどの破壊的イノベーションを生み出すソリューションについても、海外からの供給への依存度が高く、国内のDXが進むほどにデジタル収支が悪化し、いわゆる「デジタル赤字」は依然として拡大傾向にある。供給側であるデジタル産業、需要側である各産業ともに、最適なデジタル化を進め、生産性向上や新たなビジネスの創出において成果を出すことが求められる』とされ、さらなるデジタル化の推進の必要性が指摘されている。

【デジタル化を通じて集中対応すべき課題】

①人口減少及び労働力不足（リソースの逼迫）

人口減少、大都市圏への人口集中等により、公共サービスの維持ができるか懸念されることから、行政手続等に残留している無駄・不便を解消する必要性が増しており、デジタル技術の適用による更なる最適化・効率化が求められる。

②デジタル産業をはじめとする産業全体の競争力の低下

データの蓄積・利活用が進んでいない、生成AI等の活用が進んでいないことなどから、産業全体の競争力が低下しているとともに、デジタル収支が悪化・拡大傾向にある。デジタル化を進め、生産性向上や新ビジネス創出が求められる。

③持続可能性への脅威

自然災害、自然資産の喪失、廃棄物処理の環境負荷の増大、感染症の世界的流行等の脅威に対して、データ連携をはじめ、デジタル技術を活用した課題解決が求められるとともに、サイバー攻撃への対処能力等のデジタル自体における持続可能性もまた課題となっている。

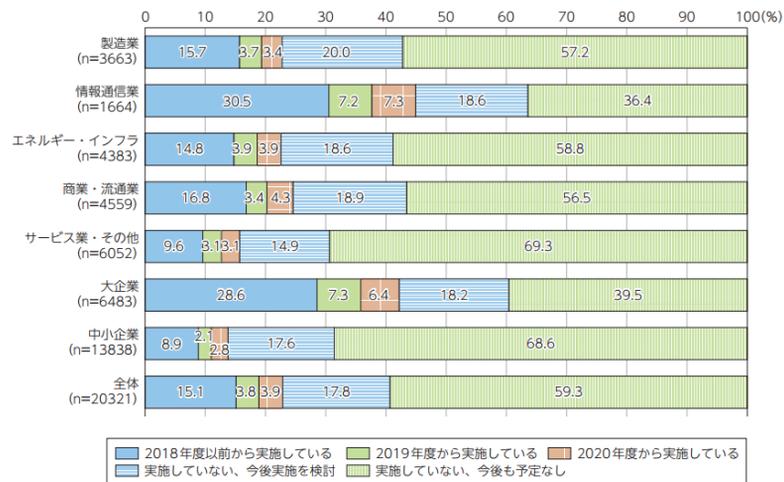
（資料）デジタル庁「「デジタル社会の実現に向けた重点計画」概要

こうしたなか、総務省が実施した「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」によると、我が国におけるDXの取組について、約6割の企業が「実施していない、今後も予定なし」と回答している。さらに、同割合を企業の規模別にみると、大企業で約4割、中小企業で約7割と、特に後者での取組が進んでいないことが分かる。

業種別にみると、情報通信業の約45%の企業が既に実施していると回答している一方、製造業、エネルギー・インフラ、商業・流通業で25%前後、サービス業等で約16%にとどまっている。

以上のことから、借入人が設定した本KPIは、SDGs実現に向けた国内情勢に合致するものであり、有意義なものであるといえる。

【DXの取組状況】



（資料）総務省（2021）「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」



3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の設定

本ローンのSPT設定については、以下の（1）から（3）の観点より適切な内容で設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していると評価する。

（1）SPTの概要

借入人は、KPIとして設定した「再研磨技術のデータ提供社数」について、2025年12月期から2034年12月期にかけて下表のとおりSPTとして設定した。

借入人は、今後、新規事業として以下①～③から成るシステムの提供を検討しており、再研磨技術のデータ提供社数とは、本システムによりデータ提供を行う取引先数のことをいう。

- ①借入人が作成する切削工具の指図書をデータ化
- ②借入人は作成したデータを顧客へ提供
- ③顧客（取引先）はデータを研磨機に入力することで、再研磨を自動化・内製化

【借入人のSPT】

	2025年 12月期	2026年 12月期	2027年 12月期	2028年 12月期	2029年 12月期	2030年 12月期	2031年 12月期	2032年 12月期	2033年 12月期	2034年 12月期
再研磨技術の データ提供社数(社)	30	70	120	220	320	420	520	620	660	700

（2）SPTの野心性

借入人はサステナビリティ経営方針にて、「研磨技術のデータ提供によるDXへの貢献」をマテリアリティとし、新規事業として上記システムの提供に取り組んでいくこととしている。

今般設定したSPTは、借入人の現在の取引先数が約1,500社であるなか、10年後に新規取引先を含めて700社に本システムを通じて再研磨技術のデータ提供をしていくという非常に高い目標設定となっており、極めて野心的であると評価する。

（3）SPTの適切性

SPTの適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインからセカンドオピニオンを取得している。



4. ローンの特徴

評価対象の「ローン特性」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

貸出期間中に適用される金利は、以下の要件の達成状況によって決定される。

- (1) 借入人は貸付人に取組についての進捗状況を書面にて報告すること。
- (2) SPTの目標数値を達成すること。

(1) が遵守されている場合、(2) が未達でも、スプレッドは変わらない。(1) が遵守され(2) が達成される場合、スプレッドは縮小されるように設計されている。よって、貸出条件とSPTは連動しているといえる。

5. レポートニング

評価対象の「レポートニング」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

(1) 貸付人への報告

借入人は、SPTの達成状況を書面にて貸付人に提出する予定である。これにより貸付人はSPTの達成状況に関する最新の情報を入手できる。

(2) 一般開示

借入人は、今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであることを、貸付人のウェブサイト上で表明することを企図している。SPTに関する情報を一般に開示することにより、透明性を確保する。

6. 検証

評価対象の「検証」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

借入人はサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークに関して、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. KPIの選定」、「3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPT) の設定」、「4. ローンの特徴」、「5. レポートニング」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビュー及びSPTとして設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、評価対象のサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性について確認の上、セカンドオピニオンを作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインがセカンドオピニオンを作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインのセカンドオピニオンは貸付人に提供される。



ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 松内 紀子

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション (LMA)等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人及びひろぎんグループ企業との間、及びひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。